

# 事例⑤ 白河市大信地域の農山漁村振興開発計画

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;"><b>大信商工会 × JA夢みなみ ほか</b></p> <p style="text-align: center;">(旧 JALしらかわ) (福島県白河市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
---	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

東日本大震災で農業関連施設に甚大な被害を受け、福島第一原発事故に起因する放射能汚染に関する風評被害が根強く、都市農村交流事業等が停滞している。関東圏を中心に都市との交流を図り、地域を訪れる都市住民と大信地域住民の双方に利点がある体制づくりを進め、交流人口の増加による地域の活性化を目指している。

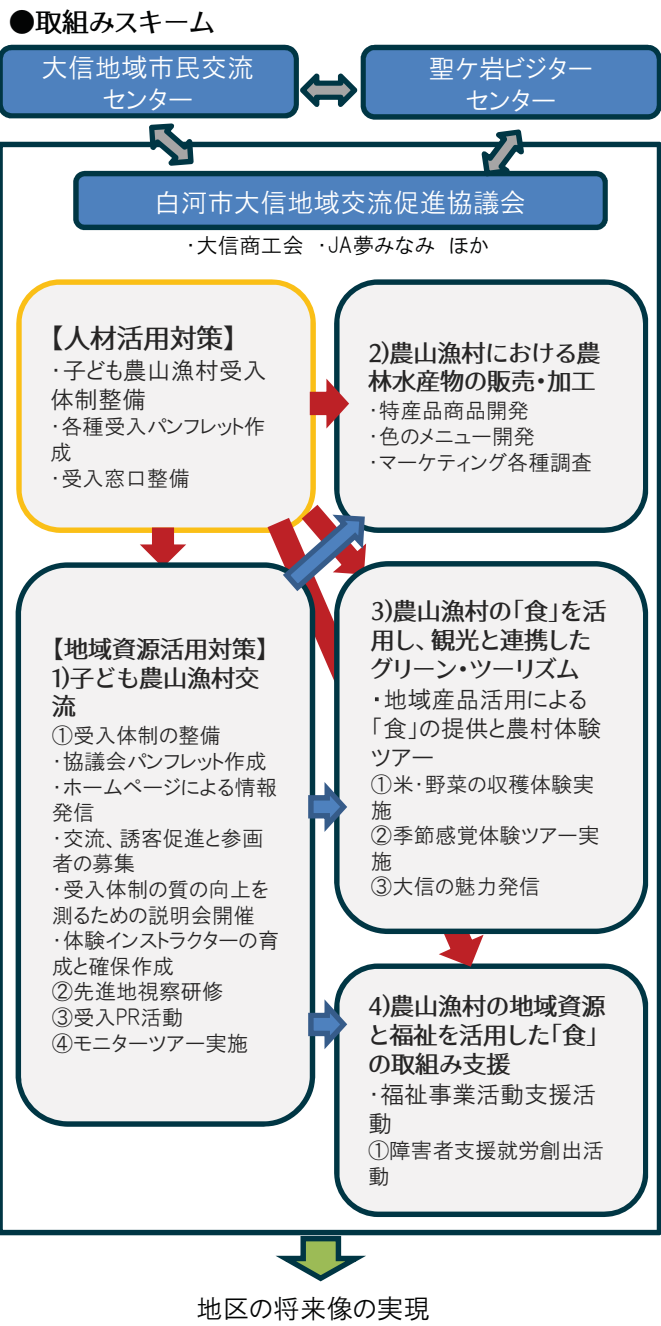


2016年度の農林水産省の農山漁村振興交付金を活用して、福島県白河市の白河市大信地域交流促進協議会を事業主体とし、地域資源を活用した、1) 子ども農村漁村交流、2) 農村漁村における農林水産物の販売・加工、3) 農村漁村の「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム、4) 農村漁村の地域資源と福祉を活用した「農」の取組み支援、および人材活用対策を実施した。

2016年度には、3) のグリーン・ツーリズムでは、観光、農業、食をコラボさせ、宿泊を伴った農村体験による大信地域の美味しさで魅了する体験ツアー（上写真）を実施、4) の「農」の取組み支援では、障害者施設「大信やまゆり」との連携により、地域資源を活用した加工商品づくりに取り組み、地域資源の有効活用と障害者の就労支援につなげた。

2017年度には、1999年以降行われていなかった、1) の小学生児童の農泊推進事業「子ども農山漁村交流」を再開。以後、収穫体験、郷土料理調理体験、交流会などの事業を実施している。

2) の農林水産物の販売・加工に関しては、大信地域の農林水産物を原料に商品開発を進め、東京都内他でテストマーケティングによる販路開拓などを実施している。



大信地域の総人口は、1955年の5,864人が2015年には4,451人になるなど減少傾向で推移している。2015年時点で老年人口（65歳以上）は25.4%で白河市全体でも高く少子高齢化が続く。地域では米作りの農業が基幹産業だが、農業従事者の高齢化と後継者不足という課題に直面していた。一方で、2015年に聖ヶ岩ふるさとの森を管理する「聖ヶ岩ビジターセンター」を開設、キャンプやバーベキュー、山歩きの案内やボルダリング体験、図書室やカフェなどの施設も充実、キャンプ場には12棟のバンガローを備え、宿泊研修や合宿にも対応できるようになった。利用者内訳は県内3,730人（地域内1,200人、地域外2,530人）、県外530人で地域外の利用が多く、宿泊も伴うため地域への経済効果は高い。こうしたことを受けて関東圏を中心に都市との交流を図り、地域活性化につなげていくこととなった。

## 連携の状況

## 農泊体験やグリーン・ツーリズムを実践

白河市大信地域交流促進協議会を主体に小学生児童の受入れによる農泊体験や収穫体験ツアー、親子を対象にした風評被害払拭と大信の魅力発信のためのモニターツアーなどを実施している。2018年7月の「新じゃがの収穫体験」（右写真）には県外から親子9組24人が参加、その後の郷土料理調理体験では地域住人15人が参加して交流を深めた。

こうした事業を持続的に実施するために、農泊経営セミナー、旅行サービス手配業務の管理者研修会にも地域から参加している。



## 連携の課題、克服方法

## 地域一丸となって受入体制や商品の質の向上を図る

地域や住人の事業取組みに関する温度差を解消することは課題だった。地域外との交流を拡大するため、受入体制の質の向上を図ることは重要で、検討会及び説明会、先進地域の事例視察研修（右写真）や、受入れのための啓発活動や現地研修会などを開催した。

また、農林水産物の販売・加工に関しては、専門的知識のある機関に委託して地域農産物（米、ブロッコリー、大豆他）を商品化したり、試作品開発のために専門家による指導会を実施した。



## 連携に向けた広報・情報の周知

## ホームページなどで地域理解深め、専門家も活用

協議会のパンフレットやHPにより、地域内の受入れ農家の理解を促し、農家民宿や農業体験、受入れ体験インストラクターの募集・育成、体験活動プログラムにより受入れ窓口の体制整備強化を図った。

また、専門家のアドバイスによるプログラム検討（右写真）、改良、新商品開発及び新メニュー開発、試作・テストマーケティング調査を実施、振り返りの反省会をすることで、事業運営のPDCAを確立した。



## 今後の展望

## 農泊による関東圏との交流や農産物の販売拡大を

白河市大信地域交流促進協議会は、この事業を通じて、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。大信地域の将来像として、継続的に関東圏（東京都千代田区有楽町、埼玉県戸田市、神奈川県川崎市）を中心に都市との交流を図り、地域を訪れる都市住民や迎える大信地域住民の双方に利点がある体制を構築することを目指していく。協議会を通じて、本事業を含めた交流事業の実施を継続し、地域住民が前向きに楽しく交流活動を継続する中で、大信地域の復興・再生のためのキズナづくりや地域活性化につなげていく。

## 事例⑥ 漁業体験企画の連携から、魚食普及活動へ

<p>連携団体</p> <p><b>ひたちなか商工会議所</b> × <b>JF那珂湊</b> × <b>JF磯崎</b></p> <p>(茨城県ひたちなか市)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---

農業 協同組合	漁業 協同組合	森林組合	商工会	商工 会議所
------------	------------	------	-----	-----------

商工会議所と市内の2JFが連携し、漁業現場にて食育体験ツアーを実施。さらに、市内の他団体も交えて「魚の美味しいまちひたちなか推進協議会」を結成し、魚食普及活動を展開している。

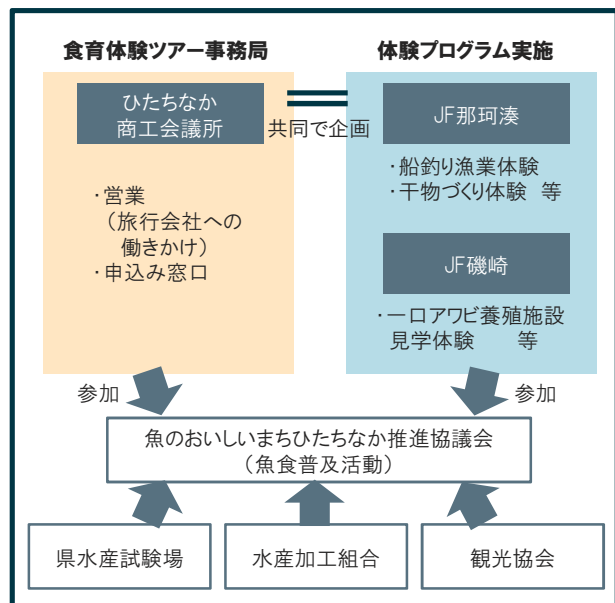
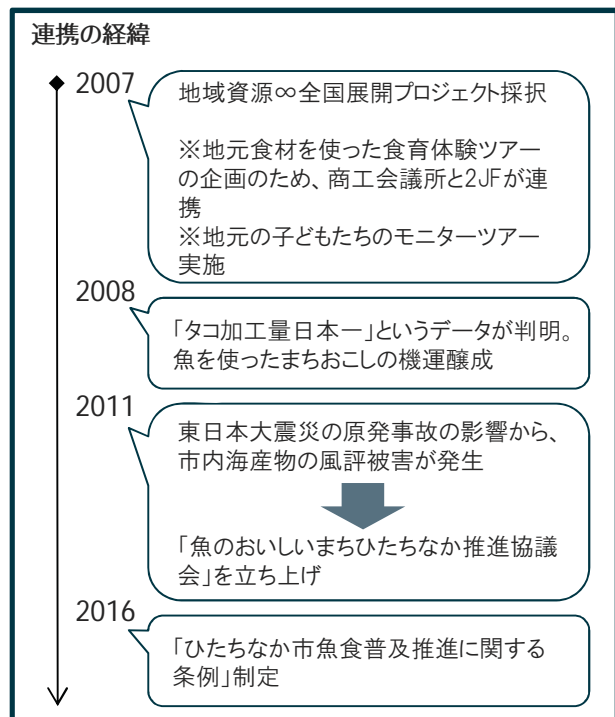


茨城県ひたちなか市では、ひたちなか商工会議所と市内の2JFが連携し、漁業現場にて食育体験ツアーを展開している。食育体験ツアーを実施するためには、商工会議所のみでは体験実施が難しく、JFのみでは事務局や営業、申込み窓口の対応ができる人員を割けない状況で、両者の連携が不可欠だった。2007年に中小企業庁の補助事業を活用して始まったこの取組みをきっかけとして、商工会議所とJFとの間につながりができた。

その後、東日本大震災の際に市内の海産物への風評被害が生じると、それを払拭するため商工会議所やJFを中心に地域の様々な団体が集まり「魚の美味しいまちひたちなか推進協議会」を結成。「世界たこ焼きグランプリ」や「ひたちなか市魚食普及推進に関する条例」制定のための取組みなど、市内外に向けた様々な魚食普及活動を展開した。

食育体験ツアーは、市外旅行事業者のツアーとして実施され、年間1,000名以上が利用する地域コンテンツとなっている。市内の海産物のPRに一役買っている。

また、市内への魚食普及を進めていたことで、コロナ禍による海産物流通の停滞が起きた際には、市内のスーパーや消費者に「地元の魚を食べよう」と消費を喚起し、一部流通の滞りを克服することができた。



## 連携のきっかけ

## 補助事業の採択が、異業種間の連携を考えるきっかけに

ひたちなか商工会議所は、2007年に中小企業庁「地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業）」の補助事業が採択されたことを受け、「豊かな海と太陽と大地の恵み食育体験推進のまち事業」を展開。この事業の中で地域の食材を活用した食育体験ツアーを企画する際に、ひたちなか商工会議所とJF那珂湊、JF磯崎の連携がスタートした。

ツアーの企画は商工会議所とJFが話し合いながら一緒に行い、事務局や営業、窓口業務を商工会議所が担い、体験実施をJFが担う形で進められた。ひたちなか市は元々漁業が盛んな街だが、その地域性を活かした体験ツアーの提供にはJFは不可欠で、商工会議所だけではできない取組みだった。JFにとっても普段の業務で手一杯な状況の中、現場での体験の実施はできても、体験ツアーの事務局や営業、窓口業務を行えるリソースがなく、体験ツアーの実施には連携は不可欠な状況だった。

事業開始初年度は地元の子供たちを相手にモニターツアーを実施。翌年は東京都、栃木県からのモニターツアーを実施して、課題を洗い出してブラッシュアップを図った。現在では、年間1,000人以上が利用する地域コンテンツとなっている。



あわび養殖  
見学の様子

## 連携状況の深化

## 風評被害の克服のため、新たな連携フェーズへ

2008年の「第23回国民文化祭・いばらき2008」のフォーラムを機に、地魚を使ったまちおこしの機運が高まり、パネラーであった県水産試験場の部長と商工会議所の会頭が中心となって漁業者と料理人と消費者と一緒に地魚の食を楽しむ「旬魚万来サロン」を連続的に開催した。また、同時期に、ひたちなか市が「タコ加工高日本一」というデータが見つかり、商工会議所に「タコのまち推進特別委員会」が設置され、タコを使ったまちおこしがスタートした。その直後の2011年の東日本大震災が起こると、福島での原発事故の影響から、市内の海産物にも風評被害が発生し市内の2JFは大打撃を受けた。これを克服するため、定年退職していた前述の水産試験場元部長と商工会議所の会頭が音頭を取り、商工会議所や市内の2JF、水産加工組合、観光協会など約40の団体が集まって「加工量日本一」のタコをシンボルに「タコ日本一・魚の美味しいまちひたちなか推進協議会」を立ち上げた。協議会では、当初、放射能に関する学習会などを漁業関係者、流通業者、飲食業者に向けて実施し、その取組みをメディアに取り上げてもらうことで、風評被害の払拭にもつなげた。

その後も「世界たこ焼きグランプリ」の毎年の開催、「タコ日本一宣言」の書籍発刊など、様々な魚食普及活動を実施し、2016年には、毎月10日は魚を食べる日とするなどの内容を盛り込んだ「ひたちなか市魚食普及推進に関する条例」を制定するまでに至った。

## 連携して感じること

## 不測の事態に対して、地域を挙げて対応できた

2007年以前は、商工会議所と2つのJF間のつながりは全くなく、連携のきっかけ自体がなかった。補助事業の採択というきっかけを得たわけだが、異業種間のつながりができたことで、東日本大震災の際の風評被害への対応など、不測の事態が起きた際も、地域を挙げて皆で協力して効果的な取組みが行えた（商工会議所、JF那珂湊、JF磯崎）。

## 今後の展望

## 「魚がおいしいまち」の一層の普及と、連携体制の維持

当連携の波及効果として、この取組みをモデルに、ひたちなか市役所が展開するふるさと納税返礼品としての体験メニューの企画や、市観光協会での体験ツアーの企画など、同様の取組みが広がっている。また、「魚がおいしいまち」というメッセージを打ち出して発信し、市民に浸透させたことで、市民のアイデンティティ形成にも一役買ったと自負している。（商工会議所）

今後は、さらに市内外にひたちなか市の魚を広めていきたい。直近の目標としては、コロナ禍による市内海産物の需要減に対応していく必要を感じている（JF那珂湊、JF磯崎）。そして、不測の事態にも対応しやすい連携体制を維持していきたい。（商工会議所、JF那珂湊、JF磯崎）